

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	4兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年9月18日付をもって提出した有価証券届出書（2019年10月1日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2020年1月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

2050年6月の決算日の翌日（第34計算期間開始日）をターゲットイヤー（安定運用開始時期）とし、ターゲットイヤーに近づくにしながら、リスクを徐々に減らすことを基本とします。

投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

マザーファンドへの投資を通じて、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すため、有価証券先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） ・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし） ・MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券） ^{*1} を含みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT ^{*2}	東証REIT指数（配当込み）
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース） ・S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

*1 Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

*3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

当初設定以降、定期的に各マザーファンドへの基本投資割合を変更し、安定運用開始時期に近づけたがって、株式への実質投資割合を徐々に減らし債券への実質投資割合を徐々に増やすことで、リスクを徐々に減らすことを基本とします。

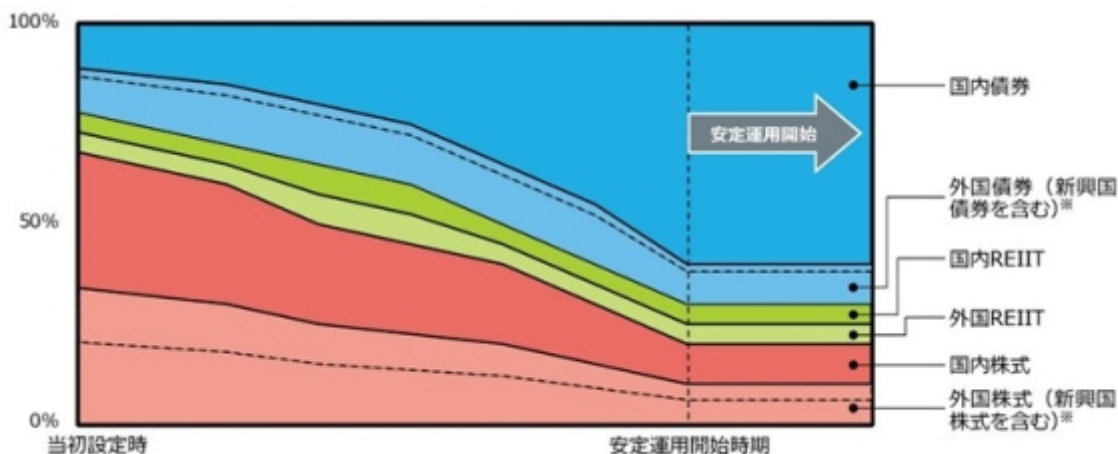
定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、原則年1回行なうことを基本とします。

当初設定時および安定運用開始時期以降のマザーファンドを通じた各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

基本投資割合

		当初設定時	安定運用 開始時期以降	2020年3月 現在
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	11.0%	60%	12.0%
外国債券	外国債券マザーファンド	9.0%	10%	9.8%
	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	2.0%		2.2%
国内株式	国内株式マザーファンド	34.0%	10%	33.0%
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	20.4%	10%	19.2%
	新興国株式マザーファンド	13.6%		13.8%
国内REIT	J-REITインデックス マザーファンド	5.0%	5%	5.0%
外国REIT	海外REITインデックス マザーファンド	5.0%	5%	5.0%

基本投資割合のイメージ図



新興国債券、新興国株式の割合は、各々外国債券、外国株式内に点線で示しています。

* 上記の図表は現時点で決定している基本投資割合をもとにしたイメージ図です。

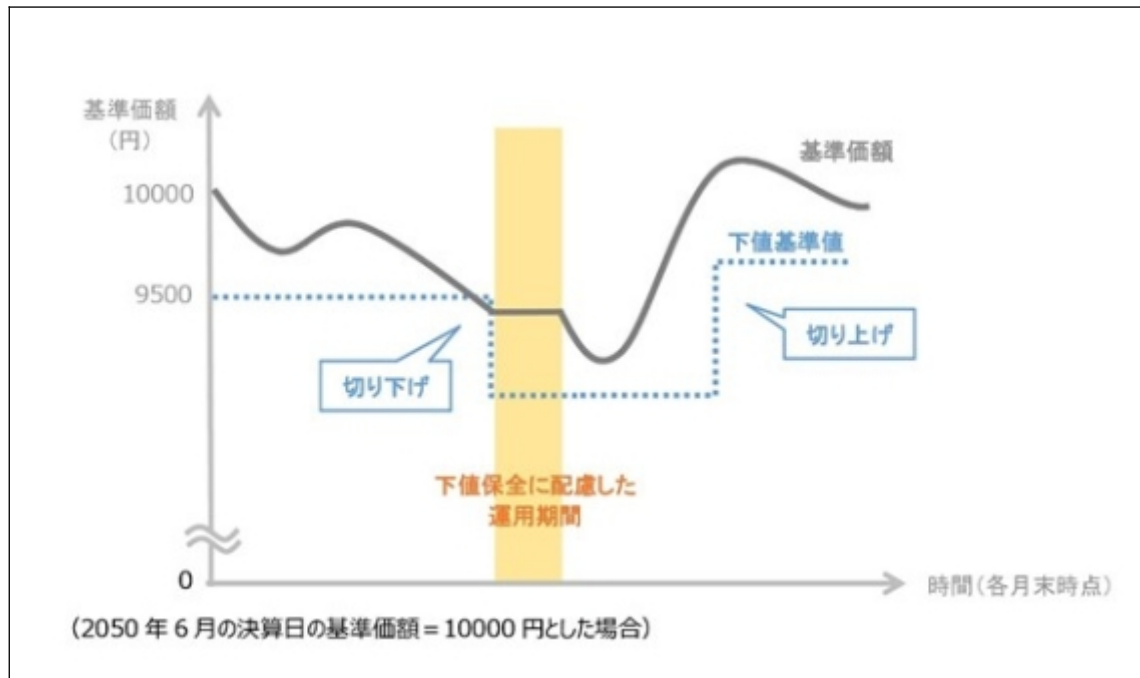
安定運用開始時期以降は、各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する運用（「下値保全に配慮した運用」といいます。）を行いません。

各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

下値保全に配慮した運用を行なうにあたっては、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的で国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、2050年6月の決算日の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2050年6月の決算日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行いません。
- ・下値保全に配慮した運用に切り替えた場合の、下値保全に配慮した運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・下値保全に配慮した運用期間終了後は、安定運用期における基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、2050年6月の決算日の翌日以降、下値保全に配慮した運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指

数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証R

E I T 指数(配当込み)に関するすべての権利及び東証 R E I T 指数(配当込み)の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証 R E I T 指数(配当込み)の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、東証 R E I T 指数(配当込み)の商標の使用もしくは東証 R E I T 指数(配当込み)の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証 R E I T 指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

S&P先進国REIT指数

本ファンドは、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしていません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害(逸失利益を含む)につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 投資リスク

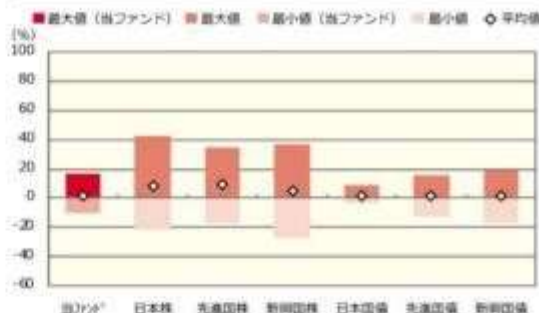
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2015年2月末～2020年1月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△10.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.3	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化した。設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2018年8月から2020年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2015年2月から2020年1月の5年間の（当ファンドは2018年8月から2020年1月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は権かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^{（注1）}の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者（法人）の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

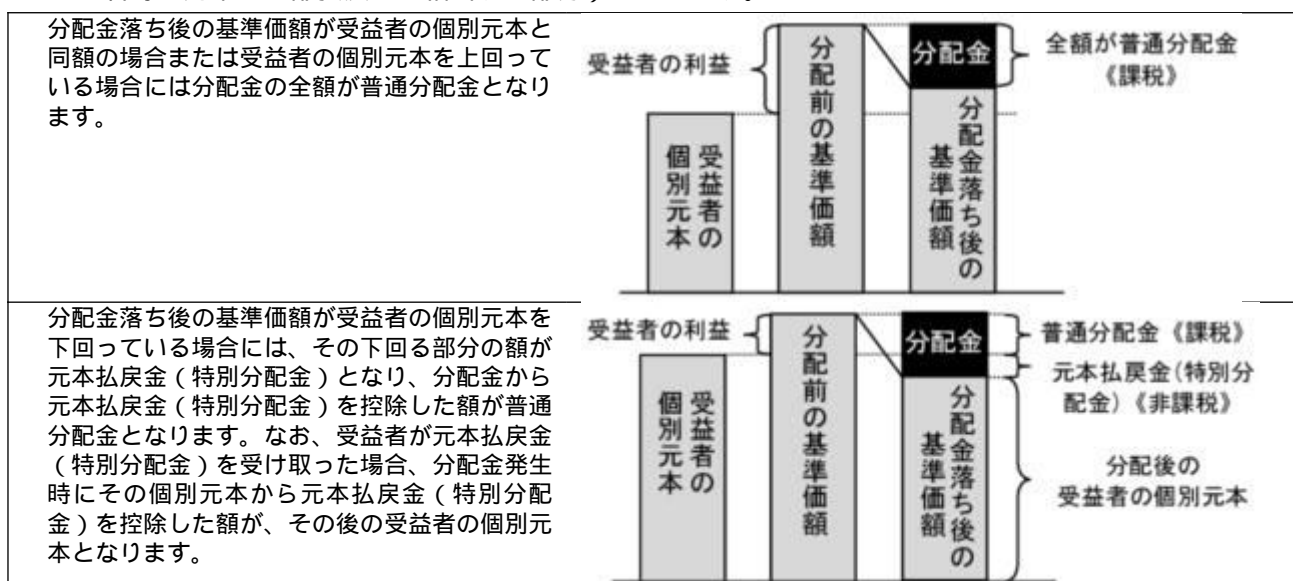
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2020年1月末現在)が変更になる場合があります。

以下は2020年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	30,393,939	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		30,447	0.10
合計（純資産総額）		30,424,386	100.00

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	570,132,148,610	79.81
地方債証券	日本	47,623,941,803	6.66
特殊債券	日本	61,976,534,364	8.67
社債券	日本	29,806,683,650	4.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,778,553,381	0.66
合計（純資産総額）		714,317,861,808	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	295,892,415,269	47.84
	カナダ	11,724,626,107	1.89
	メキシコ	5,489,708,263	0.88
	ドイツ	34,046,919,803	5.50
	イタリア	56,993,144,126	9.21
	フランス	58,408,785,887	9.44
	オランダ	8,809,415,315	1.42
	スペイン	38,599,605,145	6.24
	ベルギー	14,398,784,610	2.32
	オーストリア	7,742,680,521	1.25
	フィンランド	2,647,233,970	0.42
	アイルランド	5,617,917,081	0.90
	イギリス	40,738,576,141	6.58
	スウェーデン	1,713,036,395	0.27
	ノルウェー	1,396,983,159	0.22
デンマーク	3,028,536,868	0.48	

	ポーランド	3,477,530,430	0.56
	オーストラリア	11,794,875,511	1.90
	シンガポール	2,580,597,415	0.41
	マレーシア	2,962,765,792	0.47
	南アフリカ	3,563,745,702	0.57
	小計	611,627,883,510	98.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,825,441,173	1.10
合計（純資産総額）		618,453,324,683	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	817,298,048	9.98
	ブラジル	800,720,697	9.78
	チリ	212,901,296	2.60
	コロンビア	483,592,977	5.90
	ペルー	273,173,936	3.33
	ウルグアイ	10,310,745	0.12
	ドミニカ共和国	16,737,676	0.20
	トルコ	305,093,006	3.72
	チェコ	296,987,846	3.62
	ハンガリー	293,583,840	3.58
	ポーランド	709,450,975	8.66
	ロシア	703,935,688	8.60
	ルーマニア	212,243,501	2.59
	マレーシア	512,552,654	6.26
	タイ	749,093,552	9.15
	フィリピン	21,625,770	0.26
	インドネシア	821,720,976	10.04
南アフリカ	730,565,834	8.92	
	小計	7,971,589,017	97.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）		212,869,947	2.60
合計（純資産総額）		8,184,458,964	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	440,493,146,920	98.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,163,171,730	1.81
合計（純資産総額）		448,656,318,650	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	8,143,150,000	1.81

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	444,373,235,841	66.53
	カナダ	23,900,755,757	3.57
	ドイツ	19,817,528,408	2.96
	イタリア	5,475,095,887	0.81
	フランス	25,213,572,086	3.77
	オランダ	8,493,085,024	1.27
	スペイン	6,557,331,355	0.98
	ベルギー	2,248,559,782	0.33
	オーストリア	494,031,559	0.07
	ルクセンブルグ	236,300,478	0.03
	フィンランド	2,265,622,531	0.33
	アイルランド	1,342,347,821	0.20
	ポルトガル	376,525,767	0.05
	イギリス	37,197,099,116	5.56
	スイス	22,333,026,300	3.34
	スウェーデン	6,188,978,732	0.92
	ノルウェー	1,379,512,371	0.20
	デンマーク	4,386,439,043	0.65
	オーストラリア	14,892,144,497	2.22
	ニュージーランド	653,024,407	0.09
香港	6,922,842,988	1.03	
シンガポール	2,586,235,623	0.38	
イスラエル	804,477,028	0.12	
	小計	638,137,772,401	95.54
投資証券	アメリカ	14,904,571,237	2.23
	カナダ	212,942,557	0.03
	フランス	668,718,226	0.10
	イギリス	449,474,734	0.06
	オーストラリア	1,227,099,600	0.18
	香港	375,332,724	0.05
	シンガポール	350,816,457	0.05
	小計	18,188,955,535	2.72
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,599,931,959	1.73
合計(純資産総額)		667,926,659,895	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,126,370,052	1.21
	買建	カナダ	431,017,675	0.06
	買建	ドイツ	1,287,918,567	0.19
	買建	イギリス	668,951,624	0.10
	買建	スイス	395,238,695	0.05
	買建	オーストラリア	279,707,616	0.04

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	6,085,185,980	14.44
	メキシコ	974,372,085	2.31
	ブラジル	3,029,371,449	7.19
	チリ	121,113,424	0.28
	コロンビア	75,074,512	0.17
	ギリシャ	118,882,733	0.28
	イギリス	20,076,949	0.04
	トルコ	212,588,353	0.50
	チェコ	58,827,888	0.13
	ハンガリー	116,787,240	0.27
	ポーランド	354,470,378	0.84
	香港	8,413,597,842	19.97
	マレーシア	742,998,600	1.76
	タイ	1,008,839,443	2.39
	フィリピン	384,705,881	0.91
	インドネシア	823,236,691	1.95
	韓国	4,827,115,669	11.45
	台湾	4,697,840,981	11.15
	インド	3,681,235,274	8.73
	パキスタン	12,548,155	0.02
カタール	388,292,025	0.92	
エジプト	62,074,175	0.14	
南アフリカ	1,834,752,206	4.35	
アラブ首長国連邦	244,282,277	0.57	
サウジアラビア	1,068,580,039	2.53	
	小計	39,356,850,249	93.41
新株予約権証券	タイ	0	0.00

投資信託受益証券	アメリカ	1,568,056,718	3.72
投資証券	メキシコ	37,867,790	0.08
	南アフリカ	61,421,184	0.14
	小計	99,288,974	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,104,829,303	2.62
合計（純資産総額）		42,129,025,244	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,068,749,829	2.53

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	44,982,097,700	96.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,607,566,500	3.45
合計（純資産総額）		46,589,664,200	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,051,308,000	2.25

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	23,881,494,704	72.92
	カナダ	654,419,732	1.99
	ドイツ	89,382,587	0.27
	イタリア	7,374,390	0.02
	フランス	1,081,448,278	3.30
	オランダ	76,905,144	0.23
	スペイン	208,800,018	0.63
	ベルギー	347,833,014	1.06

	アイルランド	43,072,212	0.13
	イギリス	1,763,195,930	5.38
	オーストラリア	2,096,629,749	6.40
	ニュージーランド	140,674,418	0.42
	香港	621,860,522	1.89
	シンガポール	1,205,287,446	3.68
	韓国	4,133,448	0.01
	イスラエル	26,779,992	0.08
	小計	32,249,291,584	98.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）		497,578,396	1.51
合計（純資産総額）		32,746,869,980	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	468,345,080	1.43

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	5,820,000	1.5872	9,237,594	1.7019	9,905,058	32.55
2	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1,916,704	2.7982	5,363,412	3.0768	5,897,314	19.38
3	日本	親投資信託受益証券	新興国株式マザーファンド	3,156,736	1.2272	3,874,176	1.2822	4,047,566	13.30
4	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	2,746,936	1.3476	3,701,948	1.3454	3,695,727	12.14
5	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	1,272,942	2.3067	2,936,326	2.3811	3,031,002	9.96
6	日本	親投資信託受益証券	J-REITインデックスマザーファンド	577,930	2.4872	1,437,450	2.7483	1,588,325	5.22
7	日本	親投資信託受益証券	海外REITインデックスマザーファンド	596,362	2.4724	1,474,452	2.6197	1,562,289	5.13
8	日本	親投資信託受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	472,138	1.3547	639,652	1.4120	666,658	2.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 34回	7,600,000,000	104.14	7,914,972,000	103.41	7,859,692,000	0.6	2024/6/20	1.10
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第13 0回	7,500,000,000	100.83	7,562,325,000	100.48	7,536,675,000	0.1	2021/12/20	1.05
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第12 9回	7,000,000,000	100.75	7,052,810,000	100.42	7,029,680,000	0.1	2021/9/20	0.98
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 50回	6,850,000,000	102.06	6,991,386,000	101.97	6,985,082,000	0.1	2028/3/20	0.97
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 51回	6,600,000,000	102.65	6,774,950,000	101.90	6,725,664,000	0.1	2028/6/20	0.94
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 43回	6,400,000,000	102.36	6,551,204,000	101.77	6,513,472,000	0.1	2026/6/20	0.91
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第13 3回	6,200,000,000	101.25	6,277,820,000	100.73	6,245,818,000	0.1	2022/9/20	0.87
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 53回	6,100,000,000	102.88	6,275,960,000	101.83	6,211,996,000	0.1	2028/12/20	0.86
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 41回	6,000,000,000	103.74	6,224,664,000	102.82	6,169,200,000	0.3	2025/12/20	0.86
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第13 7回	6,000,000,000	101.58	6,095,130,000	101.02	6,061,320,000	0.1	2023/9/20	0.84
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第12 7回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.28	6,017,160,000	0.1	2021/3/20	0.84
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第13 8回	5,900,000,000	101.43	5,984,760,000	101.09	5,964,487,000	0.1	2023/12/20	0.83
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 44回	5,800,000,000	102.19	5,927,485,000	101.84	5,906,894,000	0.1	2026/9/20	0.82
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 55回	5,600,000,000	102.76	5,754,816,000	101.74	5,697,888,000	0.1	2029/6/20	0.79
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 48回	5,500,000,000	102.50	5,637,920,000	102.00	5,610,385,000	0.1	2027/9/20	0.78
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	103.02	5,563,296,000	0.6	2023/12/20	0.77
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 46回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	101.94	5,505,084,000	0.1	2027/3/20	0.77
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	103.31	5,475,430,000	0.8	2023/6/20	0.76
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 （10年）第3 35回	5,200,000,000	103.95	5,405,912,000	103.14	5,363,696,000	0.5	2024/9/20	0.75
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 （5年）第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.35	5,218,252,000	0.1	2021/6/20	0.73

21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	102.43	5,121,650,000	0.6	2023/3/20	0.71
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	101.99	5,099,600,000	0.1	2027/12/20	0.71
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,000,000,000	102.27	5,113,500,000	101.91	5,095,700,000	0.1	2026/12/20	0.71
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 47回	4,200,000,000	122.12	5,129,262,000	121.19	5,090,106,000	1.6	2033/12/20	0.71
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,900,000,000	102.62	5,028,636,000	101.97	4,996,922,000	0.1	2027/6/20	0.69
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	101.87	4,889,904,000	0.1	2028/9/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	100.56	4,827,072,000	0.1	2022/3/20	0.67
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 50回	3,830,000,000	120.08	4,599,276,000	119.08	4,560,917,200	1.4	2034/9/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	4,500,000,000	101.19	4,553,920,000	100.87	4,539,555,000	0.1	2023/3/20	0.63
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	102.56	4,512,640,000	0.8	2022/9/20	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.81
地方債証券	6.66
特殊債券	8.67
社債券	4.17
合計	99.33

(参考)外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	72,200,000	13,460.82	9,718,712,418	13,802.05	9,965,082,555	6	2026/2/15	1.61
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	80,000,000	11,070.40	8,856,322,783	11,134.76	8,907,815,767	2.5	2022/1/15	1.44
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,850.61	7,627,983,857	11,406.99	8,019,117,046	2.25	2025/11/15	1.29
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	49,300,000	13,627.17	6,718,195,223	14,272.80	7,036,490,931	5.25	2028/11/15	1.13
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,500,000	14,594.36	6,494,494,414	15,111.62	6,724,673,681	5.375	2031/2/15	1.08
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	43,300,000	13,902.93	6,019,968,797	14,397.62	6,234,170,983	5.5	2028/8/15	1.00
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,400,000	10,288.99	5,288,542,849	11,884.98	6,108,881,588	2.5	2045/2/15	0.98
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	11,158.46	5,445,331,462	11,143.29	5,437,925,797	3.625	2021/2/15	0.87
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,717.70	5,133,778,433	11,031.24	5,283,967,685	1.75	2023/1/31	0.85
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,900,000	10,732.18	5,033,395,058	11,234.03	5,268,760,895	2	2025/2/15	0.85

11	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	10,956.16	4,941,231,588	11,384.84	5,134,563,299	2.375	2024/8/15	0.83
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,029.07	5,124,915,939	14,992.38	5,112,404,138	3.5	2026/4/25	0.82
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	35,600,000	13,543.88	4,821,624,395	14,337.12	5,104,017,933	5.25	2029/2/15	0.82
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,400,000	11,092.75	5,036,112,012	11,133.06	5,054,412,051	3.125	2021/5/15	0.81
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,207.40	4,915,999,350	18,479.80	4,989,546,078	5.5	2029/4/25	0.80
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,672.26	4,916,837,077	12,746.38	4,945,598,350	6.25	2023/8/15	0.79
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	34,100,000	13,992.05	4,771,291,315	14,489.64	4,940,968,226	6.5	2026/11/15	0.79
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,322.24	4,823,274,473	11,460.67	4,882,246,070	2.75	2023/11/15	0.78
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,000,000	11,139.28	4,789,892,690	11,274.07	4,847,853,325	2.25	2023/12/31	0.78
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,700,000	10,816.57	4,618,675,731	11,275.78	4,814,758,494	2.125	2024/9/30	0.77
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,193.98	4,130,580,840	12,950.87	4,778,872,875	3	2044/11/15	0.77
22	イギリス	国債証券	UK TREASURY	21,340,000	19,793.20	4,223,870,971	21,999.12	4,694,612,763	3.5	2045/1/22	0.75
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,100,000	11,283.89	4,637,680,180	11,420.62	4,693,877,646	2.75	2023/7/31	0.75
24	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	22,200,000	18,942.07	4,205,141,143	20,976.17	4,656,710,495	3.25	2044/1/22	0.75
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	31,100,000	13,742.33	4,273,867,544	13,857.35	4,309,638,027	5.5	2022/11/1	0.69
26	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,100,000	20,097.31	4,039,560,918	20,893.09	4,199,511,184	5.75	2032/10/25	0.67
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,700,000	17,561.88	3,635,310,211	19,880.89	4,115,345,948	3.25	2045/5/25	0.66
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	27,900,000	14,128.98	3,941,987,921	14,660.90	4,090,391,351	6.125	2027/11/15	0.66
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	11,096.00	3,883,600,753	11,575.69	4,051,493,606	2.625	2025/3/31	0.65
30	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	21,500,000	18,735.73	4,028,183,305	18,440.30	3,964,665,747	6.5	2027/7/4	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.89
合計	98.89

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	8,590,000,000	3.94	339,073,585	4.03	346,665,337	9.85	2027/6/28	4.23
2	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6,800,000	2,812.64	191,260,037	2,813.76	191,335,870	1.75	2021/7/25	2.33
3	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	610,000	2,771.53	169,079,110	2,886.27	176,062,652	10	2023/1/1	2.15
4	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5,600,000	2,858.60	160,082,043	2,883.30	161,465,037	2.5	2024/4/25	1.97

5	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5,250,000	2,849.07	149,576,364	2,926.08	153,619,412	2.75	2028/4/25	1.87
6	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,700,000	825.41	137,844,218	834.78	139,409,795	10.5	2026/12/21	1.70
7	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,100,000	2,221.00	135,481,305	2,258.21	137,751,152		2022/1/1	1.68
8	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	411,000	2,887.53	118,685,695	2,991.75	122,961,197	10	2025/1/1	1.50
9	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	5,200,000	2,177.65	113,237,842	2,213.83	115,119,578		2022/7/1	1.40
10	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	59,000,000	169.08	99,759,914	188.87	111,434,173	7.75	2026/9/16	1.36
11	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000	2,898.26	101,439,406	2,881.43	100,850,295	2.5	2026/7/25	1.23
12	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	320,000	2,843.12	90,983,913	3,069.69	98,230,109	10	2027/1/1	1.20
13	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	20,900,000	452.00	94,470,007	461.24	96,399,449	1	2026/6/26	1.17
14	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3,300,000	2,663.08	87,881,684	2,811.97	92,795,056	3.899	2027/11/16	1.13
15	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,600,000	574.40	89,606,853	587.93	91,717,288	7.25	2021/12/9	1.12
16	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	20,200,000	425.53	85,958,298	450.77	91,055,944	0.95	2030/5/15	1.11
17	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,900,000	3,046.17	88,338,961	3,028.68	87,831,772	4	2023/10/25	1.07
18	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	19,000,000	451.43	85,771,843	457.28	86,883,935	0.45	2023/10/25	1.06
19	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	21,700,000	372.31	80,793,210	378.64	82,165,368	3.625	2023/6/16	1.00
20	メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	13,500,000	576.67	77,851,443	608.52	82,151,250	8	2023/12/7	1.00
21	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	23,000,000	349.29	80,338,855	356.14	81,913,757	1.875	2022/6/17	1.00
22	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,800,000	678.53	80,067,278	692.12	81,670,352	8	2030/1/31	0.99
23	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,230,000,000	0.81	75,273,973	0.86	80,190,240	8.375	2024/3/15	0.97
24	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	250,000	2,926.77	73,172,826	3,134.04	78,351,200	10	2029/1/1	0.95
25	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	44,000,000	161.45	71,040,816	177.03	77,896,289	6.5	2024/2/28	0.95
26	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	8,680,000,000	0.81	71,034,509	0.88	76,522,880	8.375	2034/3/15	0.93
27	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,800,000	2,673.43	74,856,250	2,704.15	75,716,445	3.62	2021/11/30	0.92
28	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,150,000,000	0.75	68,650,788	0.81	74,890,920	7	2027/5/15	0.91
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,200,000	656.34	73,510,613	653.79	73,224,480	8.5	2037/1/31	0.89
30	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	18,500,000	370.98	68,631,855	395.39	73,148,748	2.875	2028/12/17	0.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.39
合計	97.39

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,071,300	6,603.00	13,676,813,192	7,652.00	15,849,587,600	3.53
2	日本	株式	ソニー	電気機器	1,173,900	5,482.06	6,435,392,265	7,718.00	9,060,160,200	2.01
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	12,603,800	525.52	6,623,673,186	568.50	7,165,260,300	1.59
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,435,000	2,392.09	5,824,761,153	2,786.50	6,785,127,500	1.51
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,445,300	5,344.55	7,724,491,848	4,524.00	6,538,537,200	1.45
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,544,500	4,233.68	6,538,930,026	4,227.00	6,528,601,500	1.45
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	168,200	33,289.42	5,599,280,529	37,370.00	6,285,634,000	1.40
8	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,270,700	3,292.15	4,183,336,286	4,304.00	5,469,092,800	1.21
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,266,300	3,862.93	4,891,629,992	3,884.00	4,918,309,200	1.09
10	日本	株式	任天堂	その他製品	113,800	37,386.99	4,254,640,291	40,770.00	4,639,626,000	1.03
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,357,500	2,585.98	3,510,476,296	3,271.00	4,440,382,500	0.98
12	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,345,600	2,515.37	3,384,694,015	3,107.00	4,180,779,200	0.93
13	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,461,600	2,828.03	4,133,452,625	2,831.00	4,137,789,600	0.92
14	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	24,879,200	166.85	4,151,117,492	162.50	4,042,870,000	0.90
15	日本	株式	信越化学工業	化学	312,200	9,659.67	3,015,748,979	12,715.00	3,969,623,000	0.88
16	日本	株式	第一三共	医薬品	531,200	5,650.27	3,001,428,449	7,441.00	3,952,659,200	0.88
17	日本	株式	HOYA	精密機器	370,700	7,834.30	2,904,175,767	10,600.00	3,929,420,000	0.87
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	654,700	5,490.80	3,594,830,994	5,985.00	3,918,379,500	0.87
19	日本	株式	花王	化学	444,500	8,393.70	3,731,003,449	8,782.00	3,903,599,000	0.87
20	日本	株式	日立製作所	電気機器	892,000	3,754.64	3,349,143,200	4,230.00	3,773,160,000	0.84
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	236,500	13,656.82	3,229,838,269	15,635.00	3,697,677,500	0.82
22	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,283,000	2,830.13	3,631,066,260	2,823.00	3,621,909,000	0.80
23	日本	株式	ファナック	電気機器	176,400	19,240.62	3,394,045,404	20,320.00	3,584,448,000	0.79
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	545,300	5,030.26	2,743,005,614	6,328.00	3,450,658,400	0.76
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	154,300	22,145.06	3,416,983,458	21,585.00	3,330,565,500	0.74
26	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,278,800	1,980.87	2,533,145,728	2,568.00	3,283,958,400	0.73
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,632,900	1,459.26	2,382,829,532	1,950.50	3,184,971,450	0.70
28	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	326,700	9,943.93	3,248,684,077	9,700.00	3,168,990,000	0.70
29	日本	株式	三井物産	卸売業	1,607,000	1,680.00	2,699,769,788	1,960.50	3,150,523,500	0.70
30	日本	株式	日本電産	電気機器	223,400	14,851.42	3,317,809,203	14,040.00	3,136,536,000	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.26
		建設業	2.79
		食料品	3.76
		繊維製品	0.56

	パルプ・紙	0.23
	化学	7.00
	医薬品	6.00
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.66
	ガラス・土石製品	0.81
	鉄鋼	0.73
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.56
	機械	4.99
	電気機器	14.27
	輸送用機器	7.49
	精密機器	2.39
	その他製品	2.21
	電気・ガス業	1.45
	陸運業	4.26
	海運業	0.15
	空運業	0.46
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	8.66
	卸売業	4.96
	小売業	4.47
	銀行業	5.60
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	2.23
	その他金融業	1.20
	不動産業	2.49
	サービス業	5.09
合 計		98.18

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	657,600	20,888.26	13,736,120,960	35,321.26	23,227,262,023	3.47
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,055,500	13,045.75	13,769,796,724	18,843.38	19,889,194,767	2.97
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	61,170	194,208.59	11,879,739,756	204,016.36	12,479,680,790	1.86

4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	349,900	18,348.25	6,420,054,215	22,851.34	7,995,684,496	1.19
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	45,460	128,170.58	5,826,634,740	158,773.91	7,217,861,967	1.08
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	43,560	128,541.38	5,599,262,853	158,600.50	6,908,637,998	1.03
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	465,000	11,160.10	5,189,451,057	14,820.16	6,891,375,981	1.03
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	383,800	15,144.07	5,812,294,680	16,398.26	6,293,652,802	0.94
9	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	251,100	17,205.30	4,320,252,236	22,707.38	5,701,823,771	0.85
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	432,700	10,791.49	4,669,480,536	12,115.26	5,242,276,637	0.78
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	363,800	11,502.55	4,184,630,674	13,736.10	4,997,195,727	0.74
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	191,400	21,970.13	4,205,084,222	24,852.59	4,756,786,262	0.71
13	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,285,500	3,018.78	3,880,642,718	3,651.32	4,693,783,172	0.70
14	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	643,800	5,810.71	3,740,939,476	7,249.21	4,667,046,677	0.69
15	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	131,220	26,009.71	3,412,995,379	35,385.60	4,643,299,429	0.69
16	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	615,100	8,697.53	5,349,853,779	7,065.99	4,346,295,001	0.65
17	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,062,100	3,464.83	3,680,002,528	4,082.11	4,335,615,191	0.64
18	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	137,700	26,825.48	3,693,869,725	30,643.67	4,219,634,571	0.63
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	159,100	21,165.27	3,367,395,125	25,388.07	4,039,243,114	0.60
20	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	261,800	12,360.86	3,236,073,252	15,029.55	3,934,738,441	0.58
21	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	601,100	6,437.81	3,869,768,673	6,473.80	3,891,402,142	0.58
22	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	590,200	5,174.89	3,054,224,209	6,419.27	3,788,654,098	0.56
23	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	102,080	30,878.63	3,152,091,418	36,788.93	3,755,414,689	0.56
24	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	372,100	9,073.79	3,376,358,003	9,433.69	3,510,276,049	0.52
25	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	275,800	13,376.20	3,689,158,442	12,149.28	3,350,772,527	0.50
26	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	803,600	4,572.88	3,674,771,029	4,042.85	3,248,837,635	0.48
27	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品	312,100	9,508.21	2,967,513,527	10,373.10	3,237,447,038	0.48
28	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	621,900	5,847.79	3,636,745,078	5,151.99	3,204,025,317	0.47
29	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	203,100	13,470.00	2,735,757,121	15,686.09	3,185,846,869	0.47
30	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	608,200	5,269.77	3,205,079,710	5,225.06	3,177,884,290	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.51
		メディア	1.20
		娯楽	1.31
		不動産管理・開発	0.47
		エネルギー設備・サービス	0.24
		石油・ガス・消耗燃料	4.54
		化学	2.09
		建設資材	0.27
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.27
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	2.30
		建設関連製品	0.38
		建設・土木	0.31
		電気設備	0.73
		コングロマリット	1.27
		機械	1.56
		商社・流通業	0.27
		商業サービス・用品	0.47
		航空貨物・物流サービス	0.49
		旅客航空輸送業	0.10
		海運業	0.04
		陸運・鉄道	1.01
		運送インフラ	0.20
		自動車部品	0.25
		自動車	0.81
		家庭用耐久財	0.38
		レジャー用品	0.04
		繊維・アパレル・贅沢品	1.42
		ホテル・レストラン・レジャー	1.73
		販売	0.06
		インターネット販売・通信販売	2.39
		複合小売り	0.47
		専門小売り	1.65
		食品・生活必需品小売り	1.45
		飲料	1.94
		食品	1.94
		タバコ	0.84
		家庭用品	1.33
		パーソナル用品	0.67
ヘルスケア機器・用品	2.86		
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.90		

	バイオテクノロジー	1.72
	医薬品	5.51
	銀行	7.31
	各種金融サービス	0.97
	保険	3.72
	情報技術サービス	4.35
	ソフトウェア	5.79
	通信機器	0.73
	コンピュータ・周辺機器	3.74
	電子装置・機器・部品	0.51
	半導体・半導体製造装置	3.35
	各種電気通信サービス	1.95
	無線通信サービス	0.26
	電力	2.17
	ガス	0.19
	総合公益事業	1.12
	水道	0.12
	消費者金融	0.47
	資本市場	2.98
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.10
	ヘルスケア・テクノロジー	0.10
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.77
	専門サービス	0.78
投資証券		2.72
合計		98.26

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インター ネット販 売・通信販 売	106,190	19,458.42	2,066,289,764	22,747.73	2,415,581,958	5.73
2	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	360,400	5,235.37	1,886,829,366	5,265.00	1,897,506,000	4.50
3	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	1,548,000	920.16	1,424,407,680	1,139.40	1,763,791,200	4.18

4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピューター・周辺機器	299,470	3,926.13	1,175,758,420	5,268.11	1,577,643,896	3.74
5	アメリカ	投資信託受益証券	XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF		533,900	2,971.27	1,586,362,461	2,936.98	1,568,056,718	3.72
6	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6,004,000	89.99	540,338,386	84.24	505,776,960	1.20
7	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	27,350	18,410.46	503,526,081	18,203.63	497,869,281	1.18
8	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	351,000	1,221.62	428,788,760	1,263.60	443,523,600	1.05
9	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	177,700	1,939.09	344,576,471	2,223.37	395,093,738	0.93
10	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	102,000	2,982.81	304,246,681	3,719.10	379,348,200	0.90
11	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	386,000	1,017.61	392,801,011	906.98	350,095,824	0.83
12	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	686,300	386.50	265,259,777	442.33	303,571,765	0.72
13	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,046,000	77.07	311,864,062	73.99	299,366,777	0.71
14	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	33,870	6,944.43	235,207,915	8,657.40	293,226,138	0.69
15	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	24,370	8,781.51	214,005,428	11,058.68	269,500,129	0.63
16	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	330,500	558.38	184,546,970	789.37	260,888,861	0.61
17	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	196,421	1,246.81	244,901,513	1,321.48	259,568,387	0.61
18	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	300,691	838.56	252,150,091	858.32	258,091,204	0.61
19	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	210,800	1,110.26	234,043,440	1,202.27	253,440,202	0.60
20	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	295,600	682.55	201,764,172	819.58	242,270,213	0.57

21	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラクティブ・メディアおよびサービス	17,100	16,895.57	288,914,336	13,713.20	234,495,795	0.55
22	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	772,649	300.56	232,230,474	299.16	231,145,675	0.54
23	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	50,820	3,202.50	162,751,111	4,416.19	224,431,030	0.53
24	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	249,215	899.63	224,203,683	858.32	213,907,963	0.50
25	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	4,912,000	48.71	239,306,745	42.54	208,962,374	0.49
26	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	47,700	3,010.15	143,584,396	4,197.71	200,231,215	0.47
27	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	2,074,000	78.78	163,397,186	93.25	193,401,537	0.45
28	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	259,300	687.68	178,317,499	742.60	192,556,284	0.45
29	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	1,101,000	185.74	204,509,869	168.48	185,496,480	0.44
30	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	55,500	3,339.19	185,325,455	3,292.28	182,722,039	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.94
		メディア	0.28
		娯楽	0.74
		不動産管理・開発	2.33
		エネルギー設備・サービス	0.08
		石油・ガス・消耗燃料	6.72
		化学	2.20
		建設資材	1.04
		容器・包装	0.05
		金属・鉱業	3.28
		紙製品・林産品	0.20

航空宇宙・防衛	0.11
建設関連製品	0.02
建設・土木	0.55
電気設備	0.22
コングロマリット	1.21
機械	0.52
商社・流通業	0.04
商業サービス・用品	0.17
航空貨物・物流サービス	0.16
旅客航空輸送業	0.18
海運業	0.08
陸運・鉄道	0.33
運送インフラ	0.88
自動車部品	0.41
自動車	1.63
家庭用耐久財	0.27
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	0.79
ホテル・レストラン・レジャー	0.65
インターネット販売・通信販売	8.15
複合小売り	0.62
専門小売り	0.50
食品・生活必需品小売り	1.57
飲料	0.97
食品	1.75
タバコ	0.42
家庭用品	0.45
パーソナル用品	0.69
ヘルスケア機器・用品	0.11
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.57
バイオテクノロジー	0.30
医薬品	1.09
銀行	15.35
各種金融サービス	0.64
保険	3.66
情報技術サービス	1.54

	ソフトウェア	0.15
	通信機器	0.12
	コンピュータ・周辺機器	5.23
	電子装置・機器・部品	1.94
	半導体・半導体製造装置	5.96
	各種電気通信サービス	1.37
	無線通信サービス	2.69
	電力	1.07
	ガス	0.60
	総合公益事業	0.05
	水道	0.22
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.92
	消費者金融	0.31
	資本市場	1.23
	各種消費者サービス	0.67
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.55
	ヘルスケア・テクノロジー	0.11
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.34
	専門サービス	0.02
	その他の業種	0.00
新株予約権証券		0.00
投資信託受益証券		3.72
投資証券		0.23
合計		97.37

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,833	757,207	2,902,377,420	878,000	3,365,374,000	7.22
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,958	664,113	2,628,562,934	791,000	3,130,778,000	6.71
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,778	170,259	2,175,578,191	190,800	2,438,042,400	5.23

4	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	7,887	201,904	1,592,418,504	229,300	1,808,489,100	3.88
5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,731	238,765	1,368,365,023	312,000	1,788,072,000	3.83
6	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	7,481	220,284	1,647,949,840	231,700	1,733,347,700	3.72
7	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,888	181,010	1,608,820,257	194,300	1,726,938,400	3.70
8	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,336	261,234	1,393,947,185	289,500	1,544,772,000	3.31
9	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	9,859	120,328	1,186,319,864	145,300	1,432,512,700	3.07
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,754	320,918	1,204,726,397	341,500	1,281,991,000	2.75
11	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,506	473,826	1,187,409,459	501,000	1,255,506,000	2.69
12	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,983	479,196	950,245,727	577,000	1,144,191,000	2.45
13	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	11,574	79,779	923,365,386	93,000	1,076,382,000	2.31
14	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,224	761,098	931,584,049	870,000	1,064,880,000	2.28
15	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	17,363	60,272	1,046,516,452	54,900	953,228,700	2.04
16	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,315	599,116	787,838,302	719,000	945,485,000	2.02
17	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	12,751	87,284	1,112,968,867	73,100	932,098,100	2.00
18	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	5,098	134,659	686,493,978	166,800	850,346,400	1.82
19	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,554	154,540	703,778,211	181,700	827,461,800	1.77
20	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	914	769,845	703,638,796	870,000	795,180,000	1.70
21	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,586	250,195	647,006,519	293,400	758,732,400	1.62
22	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,661	163,316	597,903,061	196,200	718,288,200	1.54
23	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,366	185,882	625,680,158	200,900	676,229,400	1.45
24	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,286	426,535	548,524,961	508,000	653,288,000	1.40
25	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	5,078	107,121	543,961,402	127,500	647,445,000	1.38

26	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,680	131,520	483,996,433	175,000	644,000,000	1.38
27	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,406	467,091	656,730,761	453,500	637,621,000	1.36
28	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,272	137,514	587,461,815	147,800	631,401,600	1.35
29	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	304,816	506,300,091	357,000	592,977,000	1.27
30	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	25,430	18,164	461,935,695	23,100	587,433,000	1.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.54
合計	96.54

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	136,630	8,652.07	1,182,132,416	10,492.66	1,433,612,491	4.37
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	18,450	61,896.08	1,141,982,739	65,763.18	1,213,330,671	3.70
3	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	66,400	17,639.78	1,171,281,984	14,881.23	988,114,137	3.01
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	87,800	9,141.97	802,665,087	9,313.72	817,744,967	2.49
5	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	32,520	26,683.14	867,735,944	24,440.34	794,800,052	2.42
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	30,100	22,853.43	687,888,248	23,776.17	715,662,735	2.18
7	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	75,600	8,593.80	649,691,646	9,157.76	692,327,276	2.11
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	44,990	12,759.82	574,064,646	13,713.20	616,957,066	1.88
9	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	70,300	7,948.67	558,792,143	8,613.55	605,533,184	1.84
10	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	80,800	7,124.19	575,635,294	6,318.93	510,570,061	1.55
11	香港	投資証券	LINK REIT	453,600	1,344.92	610,056,422	1,113.37	505,025,539	1.54
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14,320	32,627.40	467,224,486	34,040.89	487,465,656	1.48
13	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	31,020	14,786.84	458,687,986	15,659.92	485,770,886	1.48
14	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	26,400	16,552.52	436,986,732	17,938.18	473,568,184	1.44
15	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	29,640	16,274.09	482,364,282	14,971.33	443,750,369	1.35
16	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	106,600	3,508.56	374,013,374	3,981.78	424,457,812	1.29
17	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	116,000	3,015.90	349,845,112	3,436.48	398,631,750	1.21
18	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	347,700	1,049.72	364,990,934	1,095.68	380,969,848	1.16
19	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	24,750	12,969.44	320,993,842	14,994.65	371,117,820	1.13
20	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	19,980	14,480.05	289,311,566	17,620.82	352,064,067	1.07
21	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	37,100	9,295.28	344,855,197	9,221.02	342,099,953	1.04
22	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	27,830	12,020.00	334,516,683	12,059.85	335,625,759	1.02

23	アメリカ	投資証券	UDR INC	63,400	5,059.15	320,750,734	5,254.51	333,135,985	1.01
24	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,150,000	282.38	324,740,526	287.29	330,391,320	1.00
25	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	79,400	3,472.99	275,756,072	4,005.77	318,058,440	0.97
26	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	39,500	6,805.85	268,831,135	7,974.46	314,991,454	0.96
27	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	238,200	1,044.14	248,715,224	1,300.97	309,892,059	0.94
28	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	99,500	2,434.24	242,207,791	2,926.07	291,144,940	0.88
29	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	155,800	1,979.05	308,336,806	1,804.94	281,210,119	0.85
30	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	112,400	2,042.31	229,555,844	2,451.66	275,567,573	0.84

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.48
合計	98.48

投資不動産物件

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)J-REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)海外REITインデックスマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2020年03月限)	買建	485	日本円	8,319,736,873	8,143,150,000	1.81

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(202 0年03月限)	買建	453	米ドル	73,529,537.5	8,019,131,356	74,512,837.5	8,126,370,052	1.21
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2020年03 月限)	買建	25	カナダ ドル	5,135,852	424,272,739	5,217,500	431,017,675	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2020年03 月限)	買建	291	ユーロ	10,907,920	1,312,222,776	10,705,890	1,287,918,567	0.19
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2020年03月限)	買建	22	豪ドル	3,751,375	274,938,271	3,816,450	279,707,616	0.04

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2020年03月限)	買建	64	英ポンド	4,801,615	686,006,737	4,682,240	668,951,624	0.10
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SM1株価指数先物(2020年03月限)	買建	33	スイスフラン	3,492,070	392,753,111	3,514,170	395,238,695	0.05

(参考)新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマーキングマーケット株価指数先物(2020年03月限)	買建	183	米ドル	10,046,350	1,095,654,935	9,799,650	1,068,749,829	2.53

(参考)J-REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
REIT指数先物取引	大阪取引所	REIT指数先物(2020年03月限)	買建	477	日本円	1,017,851,220	1,051,308,000	2.25

(参考)海外REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴボード オブトレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2020年03月限)	買建	114	米ドル	4,129,730	450,388,353	4,294,380	468,345,080	1.43

(3)運用実績

純資産の推移

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050

2020年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 6月22日)	7	7	1.0526	1.0531
第2計算期間 (2019年 6月24日)	15	15	1.0425	1.0430
2019年 1月末日	11		1.0152	
2月末日	12		1.0450	
3月末日	12		1.0499	
4月末日	14		1.0691	
5月末日	13		1.0171	
6月末日	15		1.0440	
7月末日	17		1.0567	
8月末日	18		1.0251	
9月末日	22		1.0620	
10月末日	25		1.1001	
11月末日	27		1.1154	
12月末日	28		1.1356	
2020年 1月末日	30		1.1242	

分配の推移

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 6月22日	0.0005円
第2計算期間	2018年 6月23日～2019年 6月24日	0.0005円

収益率の推移

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 6月22日	5.3%
第2計算期間	2018年 6月23日～2019年 6月24日	0.9%
第3期（中間期）	2019年 6月25日～2019年12月24日	8.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 6月22日	7,018,323	196,166	6,822,157
第2計算期間	2018年 6月23日～2019年 6月24日	9,778,587	1,957,990	14,642,754
第3期（中間期）	2019年 6月25日～2019年12月24日	11,329,687	1,290,451	24,681,990

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2020年1月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2019年6月	5 円
2018年6月	5 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	10 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	32.6
2	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	19.4
3	新興国株式マザーファンド	13.3
4	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	12.1
5	外国債券マザーファンド	10.0
6	J-REITインデックス マザーファンド	5.2
7	海外REITインデックス マザーファンド	5.1
8	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2.2

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付（10年）第334回	国債証券	0.1
2	国庫債券 利付（5年）第130回	国債証券	0.1
3	国庫債券 利付（5年）第129回	国債証券	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	0.1
5	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1
2	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1
3	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0
4	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.0
5	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.0

・「国内株式マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.1
2	ソニー	電気機器	0.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.5
4	日本電信電話	情報・通信業	0.5
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.5

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.7
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.6
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.4
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	0.8
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.6
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.6
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.5
5	XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF	—	0.5

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.4
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.4
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.3
4	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	0.2
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.2

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.2
2	EQUINIX INC	投資証券	0.2
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.2
4	WELLTOWER INC	投資証券	0.1
5	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、年1回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2017年は設定日（2017年8月31日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2019年6月25日から2019年12月24日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2019年 6月24日現在)	第3期中間計算期間末 (2019年12月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,232	50,087
親投資信託受益証券	15,249,923	27,875,278
未収入金	13,833	1,883
流動資産合計	15,311,988	27,927,248
資産合計		
15,311,988		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,321	-
未払解約金	10,438	23,721
未払受託者報酬	2,706	34
未払委託者報酬	25,763	317
その他未払費用	179	2
流動負債合計	46,407	24,074
負債合計		
46,407		
純資産の部		
元本等		
元本	14,642,754	24,681,990
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	622,827	3,221,184
(分配準備積立金)	252,392	237,675
元本等合計	15,265,581	27,903,174
純資産合計		
15,265,581		
負債純資産合計		
15,311,988		

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2018年 6月23日 至 2018年12月22日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月25日 至 2019年12月24日
営業収益		
有価証券売買等損益	822,559	2,010,225
営業収益合計	822,559	2,010,225
営業費用		
受託者報酬	1,857	4,688
委託者報酬	17,641	44,432

	第2期中間計算期間 自 2018年 6月23日 至 2018年12月22日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月25日 至 2019年12月24日
その他費用	149	298
営業費用合計	19,647	49,418
営業利益又は営業損失()	842,206	1,960,807
経常利益又は経常損失()	842,206	1,960,807
中間純利益又は中間純損失()	842,206	1,960,807
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	162	58,514
期首剰余金又は期首欠損金()	358,910	622,827
剰余金増加額又は欠損金減少額	182,424	758,387
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	182,424	758,387
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,776	62,323
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,776	62,323
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	326,486	3,221,184

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 6月25日から2019年12月24日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2019年 6月24日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,642,754口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 24,681,990口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0425円 (10,000口当たり純資産額) (10,425円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1305円 (10,000口当たり純資産額) (11,305円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 6月24日現在	第3期中間計算期間末 2019年12月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 2018年 6月23日 至 2019年 6月24日	第3期中間計算期間 自 2019年 6月25日 至 2019年12月24日
期首元本額 6,822,157円	期首元本額 14,642,754円
期中追加設定元本額 9,778,587円	期中追加設定元本額 11,329,687円
期中一部解約元本額 1,957,990円	期中一部解約元本額 1,290,451円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券（現
地通貨建て）マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド」、
「新興国株式マザーファンド」、「J - R E I T インデックス マザーファンド」および「海外R E I T インデックス マ
ザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同
親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2019年12月24日現在)

資産の部

流動資産

(2019年12月24日現在)

コール・ローン	6,984,360,530
国債証券	562,018,879,890
地方債証券	46,979,828,054
特殊債券	60,538,911,540
社債券	28,560,627,050
未収利息	964,270,744
前払費用	15,404,991
流動資産合計	706,062,282,799
資産合計	706,062,282,799
負債の部	
流動負債	
未払解約金	504,593,516
未払利息	10,612
流動負債合計	504,604,128
負債合計	504,604,128
純資産の部	
元本等	
元本	528,424,085,655
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	177,133,593,016
元本等合計	705,557,678,671
純資産合計	705,557,678,671
負債純資産合計	706,062,282,799

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3352円
(10,000口当たり純資産額)	(13,352円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在

	2019年 6月25日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	491,635,597,595円
同期中における追加設定元本額	75,359,341,251円
同期中における一部解約元本額	38,570,853,191円
期末元本額	528,424,085,655円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	510,009,909円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	38,948,997,702円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,699,190,013円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,807,154,170円
野村資産設計ファンド2015	368,392,456円
野村資産設計ファンド2020	359,126,747円
野村資産設計ファンド2025	300,482,935円
野村資産設計ファンド2030	213,571,093円
野村資産設計ファンド2035	109,059,998円
野村資産設計ファンド2040	168,389,414円
野村日本債券インデックスファンド	967,661,932円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	170,092,968,041円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	12,570,368,448円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	8,713,910,574円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	1,053,649,375円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,961,498,992円
野村資産設計ファンド2045	15,876,492円
野村円債投資インデックスファンド	1,143,385,023円
野村インデックスファンド・国内債券	3,344,263,100円
マイ・ロード	35,393,279,530円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,094,348,800円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	23,143,849円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	14,173,418,502円

2019年12月24日現在	
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	991,457,469円
野村資産設計ファンド2050	20,970,596円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	17,746,736円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,617,477円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,793,935円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,758,290円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	838,681,593円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	155,758,308円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	46,067,991円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	21,346,621円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	58,407,732円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,101,629円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,423,339円
野村6資産均等バランス	1,138,590,169円
世界6資産分散ファンド	158,523,534円
野村資産設計ファンド2060	1,580,161円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	860,729,827円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	13,312,324,475円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	650,573,083円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	167,832,380円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,128,978,999円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,440,149,612円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	20,106,937円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	11,238,205円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,267,079円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,082,805,966円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	16,255,020円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	115,597,938円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	85,266,126円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	346,439,826円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	337,963,435円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	842,220,110円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	191,521,858円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	883,859,789円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	1,753,715,713円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	34,063,453,412円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	41,341,117,767円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	15,181,826,951円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	48,520,662,537円
マイバランスDC30	11,527,863,311円
マイバランスDC50	8,181,310,081円
マイバランスDC70	2,633,409,057円

2019年12月24日現在	
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	12,388,597,162円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	545,267,062円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,155,318,615円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	480,388,323円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	78,024,621円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	14,065,076円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	12,691,324円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	13,008,773円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	4,074,020円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,454,533円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	306,757,851円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	136,783,340円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	34,116,737円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	37,851,870円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	224,179円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年12月24日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	88,185,907
コール・ローン	671,011,552
国債証券	603,780,328,714
未収入金	73,455,274
未収利息	5,393,228,341
前払費用	265,266,535
その他未収収益	3,279,278
流動資産合計	610,274,755,601
資産合計	610,274,755,601
負債の部	
流動負債	
未払解約金	650,797,036
未払利息	1,019
その他未払費用	5,736,000
流動負債合計	656,534,055
負債合計	656,534,055
純資産の部	
元本等	
元本	260,312,034,882
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	349,306,186,664
元本等合計	609,618,221,546
純資産合計	609,618,221,546
負債純資産合計	610,274,755,601

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,3419円
(10,000口当たり純資産額)	(23,419円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	129,972,489,745円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	137,336,091,232円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>
2. 時価の算定方法	<p>国債証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在	
期首	2019年 6月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	266,092,316,762円
同期中における追加設定元本額	19,345,580,152円
同期中における一部解約元本額	25,125,862,032円
期末元本額	260,312,034,882円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	89,188,194円
バランスセレクト50	91,704,202円
バランスセレクト70	78,309,112円
野村外国債券インデックスファンド	302,982,923円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,711,961,468円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	25,299,682,579円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,605,182,853円
野村資産設計ファンド2015	28,777,854円
野村資産設計ファンド2020	32,424,545円
野村資産設計ファンド2025	48,749,415円
野村資産設計ファンド2030	45,144,156円
野村資産設計ファンド2035	31,700,932円
野村資産設計ファンド2040	61,827,110円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	119,241,940,102円
のむらップ・ファンド（保守型）	5,737,346,397円
のむらップ・ファンド（普通型）	11,470,626,553円
のむらップ・ファンド（積極型）	2,277,249,833円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	803,689,771円
野村資産設計ファンド2045	7,388,001円
野村インデックスファンド・外国債券	842,886,462円
マイ・ロード	8,594,743,454円
ネクストコア	185,865,067円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	148,209,654円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	5,537,402,213円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,187,135,747円
野村資産設計ファンド2050	9,792,943円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,891,890円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,063,647円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,488,612円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,155,140円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	548,918,660円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	271,323,941円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,596,925円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,556,177円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,990,400円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,680,847円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,332,426円

野村6資産均等バランス	651,067,258円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	8,337,446,512円
世界6資産分散ファンド	90,646,726円
野村資産設計ファンド2060	740,924円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,772,402,856円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	1,608,534,904円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	9,016,346円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,488,039,070円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	383,878,472円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,704,345,767円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,372,507,009円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,134,429円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	9,636,834円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	724,248円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,890,087,184円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	20,908,409円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	99,111,231円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	18,273,579円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	173,296,083円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	193,253,552円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,926,388,827円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	109,422,395円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,636,311,407円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	2,128,232,199円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,671,278円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,514,713円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,445,745円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	567,165,296円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,297,904,587円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,891,576,029円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	4,318,267,520円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	15,538,218,658円
マイバランスDC30	1,790,125,824円
マイバランスDC50	1,164,093,824円
マイバランスDC70	746,309,725円
野村DC外国債券インデックスファンド	5,598,102,245円
野村DC運用戦略ファンド	2,684,874,330円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	231,251,933円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	130,747,836円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	172,531,320円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	80,868,982円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	7,433,447円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	20,101,750円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	7,257,134円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	2,750,051円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	1,495,849円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	1,145,985円

マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	44,916,272円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	27,266,985円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	9,754,323円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	10,822,211円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	104,604円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年12月24日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	74,558,521
コール・ローン	86,754,406
国債証券	7,784,282,337
派生商品評価勘定	22,645
未収利息	95,526,735
前払費用	4,477,070
流動資産合計	8,045,621,714
資産合計	
	8,045,621,714
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	67,530
未払解約金	22,473,775
未払利息	131
その他未払費用	540,000
流動負債合計	23,081,436
負債合計	
	23,081,436
純資産の部	
元本等	
元本	5,667,758,539
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,354,781,739
元本等合計	8,022,540,278
純資産合計	8,022,540,278
負債純資産合計	8,045,621,714

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4155円
(10,000口当たり純資産額)	(14,155円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在	
期首	2019年 6月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,980,222,901円

同期中における追加設定元本額	550,263,705円
同期中における一部解約元本額	1,862,728,067円
期末元本額	5,667,758,539円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	10,786,479円
野村資産設計ファンド2020	12,307,861円
野村資産設計ファンド2025	19,111,217円
野村資産設計ファンド2030	17,694,579円
野村資産設計ファンド2035	12,427,694円
野村資産設計ファンド2040	24,238,034円
野村資産設計ファンド2045	2,887,551円
野村インデックスファンド・新興国債券	855,480,911円
ネクストコア	61,361,732円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	253,161,386円
野村資産設計ファンド2050	3,755,171円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,308,433円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	808,532円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	573,828円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	445,717円
世界6資産分散ファンド	154,836,427円
野村資産設計ファンド2060	277,814円
ノムラFOfs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	2,937,944,702円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	383,166,378円
野村DC運用戦略ファンド	845,786,420円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	66,253,549円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	1,078,103円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	586,418円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	439,311円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	40,292円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年12月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,579,812,804
株式	452,514,580,490
派生商品評価勘定	37,865,147
未収入金	1,914,120
未収配当金	31,472,820
未収利息	947,109
その他未収収益	10,526,088
差入委託証拠金	122,085,998
流動資産合計	470,299,204,576
資産合計	470,299,204,576

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,443,960
未払解約金	676,559,982
未払利息	26,711
有価証券貸借取引受入金	11,281,843,902
流動負債合計	11,959,874,555
負債合計	11,959,874,555
純資産の部	
元本等	
元本	262,895,194,056
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	195,444,135,965
元本等合計	458,339,330,021
純資産合計	458,339,330,021
負債純資産合計	470,299,204,576

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7434円
(10,000口当たり純資産額)	(17,434円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	10,749,658,290円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在	
期首	2019年 6月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	257,882,366,025円
同期中における追加設定元本額	34,715,875,374円
同期中における一部解約元本額	29,703,047,343円
期末元本額	262,895,194,056円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	159,439,605円
バランスセレクト50	374,256,438円
バランスセレクト70	474,590,915円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,544,824,441円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,469,225,274円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,703,296,981円
野村資産設計ファンド2015	48,136,466円
野村資産設計ファンド2020	54,338,606円
野村資産設計ファンド2025	87,662,452円
野村資産設計ファンド2030	104,020,476円
野村資産設計ファンド2035	81,945,228円
野村資産設計ファンド2040	180,665,836円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	90,039,939,668円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	2,634,154,684円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	7,755,817,255円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	2,014,618,453円
野村資産設計ファンド2045	26,183,573円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,563,025,952円
マイ・ロード	3,507,526,729円
ネクストコア	43,203,016円

野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,287,077,304円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	3,163,033,822円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,625,172,511円
野村資産設計ファンド2050	45,215,183円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	14,243,660円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,241,884円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,792,263円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,071,537円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	309,338,327円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	250,554,207円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,180,276円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,763,377円
インデックス・ブレンド(タイプ)	17,221,456円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,705,261円
インデックス・ブレンド(タイプ)	21,601,509円
野村6資産均等バランス	892,709,636円
世界6資産分散ファンド	124,290,063円
野村資産設計ファンド2060	4,336,227円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	510,908,336円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	425,066,833円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	328,970,903円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	667,688,383円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	752,763,561円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	4,299,221円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	9,911,927円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,483,472円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,200,917,954円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	15,929,870円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	135,942,454円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	91,956,849円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	33,422,765円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	101,853,562円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	264,978,569円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,622,385,747円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	75,189,478円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	514,669,636円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,612,401,373円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	872,796,891円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	6,631,447円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	30,340,374円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	39,005,477円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	117,524,268円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	9,577,372,248円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	23,966,573,165円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	26,375,726,130円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	31,580,579,468円
マイバランスDC30	3,223,621,766円
マイバランスDC50	4,740,685,649円

マイバランスDC70	4,531,472,258円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,866,297,877円
野村DC運用戦略ファンド	636,976,890円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	44,557,662円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	766,219,021円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	543,899,392円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	411,294,844円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	5,097,788円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	2,756,753円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	34,827,104円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	6,336,057円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	4,371,050円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	5,291,959円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	208,746,965円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	148,453,996円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	60,186,044円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	66,774,883円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	615,186円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年12月24日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,782,139,184
コール・ローン	880,583,571
株式	633,873,334,997
投資証券	17,542,172,687
派生商品評価勘定	52,174,207
未収入金	4,014,247,323
未収配当金	527,594,709
差入委託証拠金	2,851,569,726
流動資産合計	662,523,816,404
資産合計	662,523,816,404
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,760,063
未払解約金	1,343,103,522
未払利息	1,338
その他未払費用	4,188,900
流動負債合計	1,352,053,823
負債合計	1,352,053,823
純資産の部	
元本等	
元本	216,829,636,261
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	444,342,126,320
元本等合計	661,171,762,581

(2019年12月24日現在)

純資産合計	661,171,762,581
負債純資産合計	662,523,816,404

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0493円
(10,000口当たり純資産額)	(30,493円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在

	2019年 6月25日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	208,101,589,988円
同期中における追加設定元本額	26,519,118,753円
同期中における一部解約元本額	17,791,072,480円
期末元本額	216,829,636,261円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	46,549,009円
バランスセレクト50	145,203,763円
バランスセレクト70	153,006,838円
野村外国株式インデックスファンド	516,735,395円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	4,388,538,489円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	5,982,656,082円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,428,099,936円
野村資産設計ファンド2015	16,048,681円
野村資産設計ファンド2020	18,173,419円

野村資産設計ファンド2025	29,289,863円
野村資産設計ファンド2030	34,709,825円
野村資産設計ファンド2035	27,443,615円
野村資産設計ファンド2040	60,314,301円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	34,300,342,591円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	957,781,701円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	7,242,727,416円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	4,767,841,456円
野村資産設計ファンド2045	8,734,603円
野村インデックスファンド・外国株式	4,298,709,970円
マイ・ロード	1,245,827,003円
ネクストコア	43,064,241円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	116,815,787円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,355,401,928円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,001,204,020円
野村資産設計ファンド2050	15,122,101円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,760,312円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,080,800円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,599,841円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,029,427円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	201,994,923円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	313,532,915円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,606,530円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,174,965円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,479,491円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,569,628円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,689,748円
野村6資産均等バランス	513,157,940円
野村つみたて外国株投信	3,631,656,850円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	3,613,600,966円
世界6資産分散ファンド	71,445,886円
野村資産設計ファンド2060	1,445,709円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	327,623,261円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	910,379,430円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	244,341,928円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	189,102,896円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,149,796,893円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,160,501,743円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,471,256円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	6,963,943円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,140,642円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,662,848円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	52,095,536円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	14,667,973円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,407,788円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	39,032,291円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	152,318,046円

野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,036,679,311円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	42,867,905円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	143,419,486円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	647,547,837円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	14,935,875,263円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,945,738円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	11,686,648円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	12,676,021円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	66,002,750,699円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,777,509,014円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	9,306,010,246円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	8,541,285,085円
マイバランスDC30	934,051,696円
マイバランスDC50	1,840,542,845円
マイバランスDC70	1,465,417,115円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	20,790,826,896円
野村DC運用戦略ファンド	619,784,010円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	44,181,453円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	251,979,151円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	192,936,848円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	147,433,220円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	8,791,078円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,754,073円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	20,019,727円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	2,114,234円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	1,459,252円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	1,769,874円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	79,002,523円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	50,894,044円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	19,220,492円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	21,324,632円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	205,407円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年12月24日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	633,245,675
コール・ローン	66,697,248
株式	40,970,652,630
投資信託受益証券	1,639,406,518
投資証券	102,390,160

(2019年12月24日現在)

派生商品評価勘定	17,667,363
未収入金	623,323
未収配当金	52,994,059
差入委託証拠金	389,445,075
流動資産合計	43,873,122,051
資産合計	43,873,122,051
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,550
未払解約金	96,092,341
未払利息	101
その他未払費用	2,286,300
流動負債合計	98,396,292
負債合計	98,396,292
純資産の部	
元本等	
元本	32,773,402,653
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,001,323,106
元本等合計	43,774,725,759
純資産合計	43,774,725,759
負債純資産合計	43,873,122,051

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3357円
(10,000口当たり純資産額)	(13,357円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在	
期首	2019年 6月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	30,998,359,536円
同期中における追加設定元本額	3,502,532,144円
同期中における一部解約元本額	1,727,489,027円
期末元本額	32,773,402,653円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	27,428,961円
野村資産設計ファンド2020	30,843,439円
野村資産設計ファンド2025	49,826,262円
野村資産設計ファンド2030	59,218,661円
野村資産設計ファンド2035	46,425,623円
野村資産設計ファンド2040	102,806,352円
野村資産設計ファンド2045	14,915,188円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,726,420,783円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	275,835,568円
野村資産設計ファンド2050	25,664,982円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	8,089,529円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,557,456円

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,725,871円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,752,322円
インデックス・ブレード(タイプ)	1,830,207円
インデックス・ブレード(タイプ)	1,370,555円
インデックス・ブレード(タイプ)	8,211,076円
インデックス・ブレード(タイプ)	2,468,446円
インデックス・ブレード(タイプ)	10,302,422円
野村つみたて外国株投信	1,258,897,852円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	548,458,535円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	1,252,643,925円
世界6資産分散ファンド	168,704,183円
野村資産設計ファンド2060	2,472,014円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	336,995,413円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	11,342,842円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,486,715,501円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	23,298,030,185円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	3,607,887円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	2,487,301円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	3,003,318円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	349,994円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年12月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	828,175,295
投資証券	42,921,061,050
未収入金	63,018,810
未収配当金	184,885,055
差入委託証拠金	38,517,750
流動資産合計	44,035,657,960
資産合計	44,035,657,960
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,628,220
未払金	81,545,510
未払解約金	13,795,099
未払利息	1,258
流動負債合計	111,970,087
負債合計	111,970,087
純資産の部	
元本等	
元本	16,773,011,557
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	27,150,676,316
元本等合計	43,923,687,873

(2019年12月24日現在)

純資産合計	43,923,687,873
負債純資産合計	44,035,657,960

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6187円
(10,000口当たり純資産額)	(26,187円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在	
期首	2019年 6月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,584,991,977円
同期中における追加設定元本額	2,689,551,735円
同期中における一部解約元本額	3,501,532,155円
期末元本額	16,773,011,557円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,596,072,658円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,175,848,500円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	690,196,811円
野村資産設計ファンド2015	15,095,678円
野村資産設計ファンド2020	15,491,047円
野村資産設計ファンド2025	17,181,375円
野村資産設計ファンド2030	17,503,505円
野村資産設計ファンド2035	16,759,099円
野村資産設計ファンド2040	30,506,627円
野村資産設計ファンド2045	2,692,116円
野村インデックスファンド・J-REIT	3,125,222,032円
ネクストコア	59,872,763円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	807,231,179円
野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）	2,195,420,401円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	873,895,478円
野村資産設計ファンド2050	4,296,681円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	936,959円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	701,643円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,625,961円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	757,795円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,512,907円
野村6資産均等バランス	559,893,028円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	78,911,475円
野村資産設計ファンド2060	388,516円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	113,476,531円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	40,990,103円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	1,673,778,954円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,708,689,565円
野村DC運用戦略ファンド	876,266,397円

野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	58,386,770円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	3,197,290円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,729,026円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	3,120,425円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	1,066,161円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	738,084円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	502,897円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	55,120円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年12月24日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	169,907,453
コール・ローン	32,749,380
投資証券	30,678,364,175
派生商品評価勘定	2,162,928
未収入金	179,987
未収配当金	46,600,995
差入委託証拠金	50,065,001
流動資産合計	30,980,029,919
資産合計	30,980,029,919
負債の部	
流動負債	
未払金	46,096,601
未払解約金	19,813,737
未払利息	49
その他未払費用	269,700
流動負債合計	66,180,087
負債合計	66,180,087
純資産の部	
元本等	
元本	12,184,334,210
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	18,729,515,622
元本等合計	30,913,849,832
純資産合計	30,913,849,832
負債純資産合計	30,980,029,919

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
-------------------	---

	<p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年12月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,5372円
(10,000口当たり純資産額)	(25,372円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年12月24日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年12月24日現在	
期首	2019年 6月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,809,294,964円
同期中における追加設定元本額	2,378,702,126円
同期中における一部解約元本額	1,003,662,880円
期末元本額	12,184,334,210円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,677,472,365円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,286,818,355円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	725,397,570円
野村資産設計ファンド2015	15,865,508円
野村資産設計ファンド2020	16,281,086円
野村資産設計ファンド2025	18,057,645円
野村資産設計ファンド2030	18,396,172円
野村資産設計ファンド2035	17,613,859円
野村資産設計ファンド2040	32,062,555円
野村資産設計ファンド2045	2,829,415円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,450,834,676円
ネクストコア	25,222,678円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	267,909,586円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	911,376,910円
野村資産設計ファンド2050	4,515,830円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,203,162円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,303,023円

インデックス・ブレンド(タイプ)	5,421,942円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,825,254円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,347,448円
野村6資産均等バランス	588,447,565円
野村資産設計ファンド2060	408,330円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	988,723,009円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	859,713,096円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	415,550,501円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	1,446,732,236円
野村DC運用戦略ファンド	360,436,576円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	26,628,029円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	3,360,353円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,817,172円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	3,279,570円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	1,120,535円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	775,725円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	528,542円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	57,932円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050

2020年1月31日現在

資産総額	30,438,672円
負債総額	14,286円
純資産総額(-)	30,424,386円
発行済口数	27,063,978口
1口当たり純資産額(/)	1.1242円

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	717,331,355,385円
負債総額	3,013,493,577円
純資産総額(-)	714,317,861,808円
発行済口数	530,931,754,922口
1口当たり純資産額(/)	1.3454円

（参考）外国債券マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	619,157,296,834円
負債総額	703,972,151円
純資産総額（ - ）	618,453,324,683円
発行済口数	259,729,163,801口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3811円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	8,264,002,154円
負債総額	79,543,190円
純資産総額（ - ）	8,184,458,964円
発行済口数	5,796,430,056口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4120円

（参考）国内株式マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	480,502,082,563円
負債総額	31,845,763,913円
純資産総額（ - ）	448,656,318,650円
発行済口数	263,621,935,067口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7019円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	669,442,747,738円
負債総額	1,516,087,843円
純資産総額（ - ）	667,926,659,895円
発行済口数	217,083,640,128口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0768円

（参考）新興国株式マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	42,255,211,077円
負債総額	126,185,833円
純資産総額（ - ）	42,129,025,244円
発行済口数	32,856,763,525口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2822円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	48,147,987,537円
負債総額	1,558,323,337円
純資産総額（ - ）	46,589,664,200円
発行済口数	16,952,294,940口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7483円

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

2020年1月31日現在

資産総額	32,817,230,076円
負債総額	70,360,096円
純資産総額（ - ）	32,746,869,980円
発行済口数	12,500,438,311口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6197円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,001	30,220,515
単位型株式投資信託	181	921,877
追加型公社債投資信託	14	5,779,652
単位型公社債投資信託	445	1,714,679
合計	1,641	38,636,722

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計		4,398		6,964	
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計		405		585	
経常利益		35,141		38,222	
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計		95		135	
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計		60		2,118	
税引前当期純利益		35,176		36,239	
法人税、住民税及び事業税		10,775		10,196	
法人税等調整額		439		370	
当期純利益		24,840		25,672	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,175
退職給付引当金 910	退職給付引当金 998
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 708
未払事業税 409	未払事業税 288
投資損失引当金 -	投資損失引当金 219
ゴルフ会員権評価減 207	ゴルフ会員権評価減 192
時効後支払損引当金 169	時効後支払損引当金 172
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払社会保険料 107	未払社会保険料 82
その他 566	その他 466
繰延税金資産小計 4,543	繰延税金資産小計 4,625
評価性引当額 735	評価性引当額 1,295
繰延税金資産合計 3,808	繰延税金資産合計 3,329
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 15
前払年金費用 728	前払年金費用 620
繰延税金負債合計 733	繰延税金負債合計 635
繰延税金資産の純額 3,074	繰延税金資産の純額 2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
タックスヘイブン税制 1.8%	タックスヘイブン税制 2.6%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等	資金の返済	3,000	短期借入金	-
						役員の兼任	借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		38百万円	
無形固定資産		1,145百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		4,936百万円	
金銭信託運用益		433百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
時効後支払損引当金繰入		10百万円	
為替差損		6百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		1百万円	
株式報酬受入益		43百万円	
5 特別損失の内訳			
投資有価証券等評価損		119百万円	
投資損失引当金繰入額		291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

					自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
2 配当に関する事項						
	配当金支払額					
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
	・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			25,650百万円		
	(2) 1株当たり配当額			4,980円		
	(3) 基準日			2019年3月31日		
	(4) 効力発生日			2019年6月28日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
其他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末(2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 株当たり純資産額		14,780円24銭
1 株当たり中間純利益		2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,847百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年12月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	

* 2019年12月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2020年2月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050の2019年6月25日から2019年12月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050の2019年12月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年6月25日から2019年12月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。